

2024年度 (2025年3月期) 第3四半期決算説明資料 (IFRS)

IHI

2025年2月7日

株式会社 IHI



1. 2024年度第3四半期 連結決算

サマリー.....	4
ハイライト.....	5
実績概要.....	6
営業利益増減要因，報告セグメント別内訳.....	7
営業利益増減要因（航空・宇宙・防衛）.....	8
連結財政状態計算書.....	9
キャッシュ・フローの状況.....	10

2. 2024年度 連結業績見通し

ハイライト.....	12
見通し概要.....	13
営業利益増減要因，報告セグメント別内訳.....	14
営業利益増減要因（航空・宇宙・防衛）.....	15
民間向け航空エンジンの売上収益およびスペアパーツ取扱高の推移.....	16
中核事業におけるライフサイクルビジネス（LCB）の状況.....	17

3. Appendix..... 18

2024年度第3四半期 連結決算



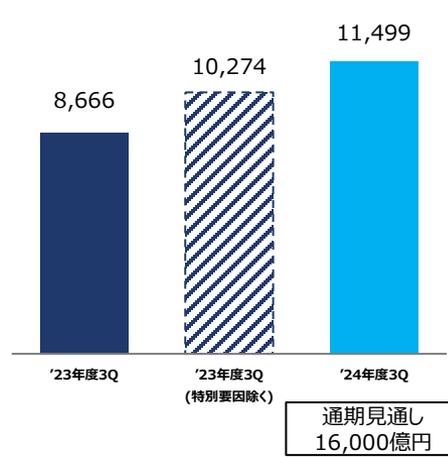
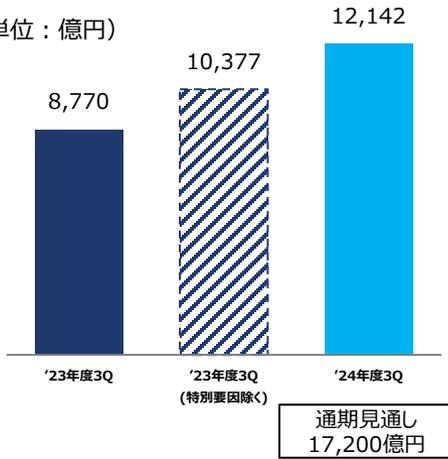
2024年度第3四半期 連結決算 サマリー

受注高

売上収益

収益性関連指標

(単位：億円)



営業利益
1,034億円
(YoY +2,072億円)
(YoY +427億円)

営業利益率
9.0%
(YoY +21.0pts)
(YoY +3.1pts)

EBITDA
1,564億円
(YoY +2,080億円)
(YoY +435億円)

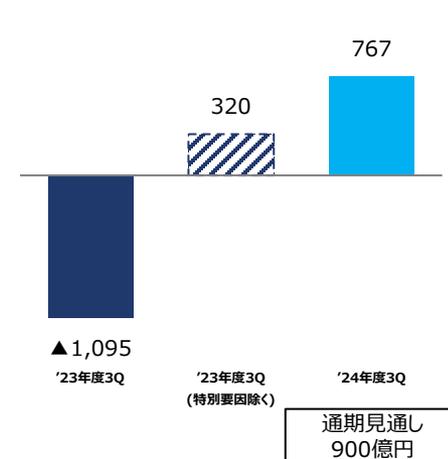
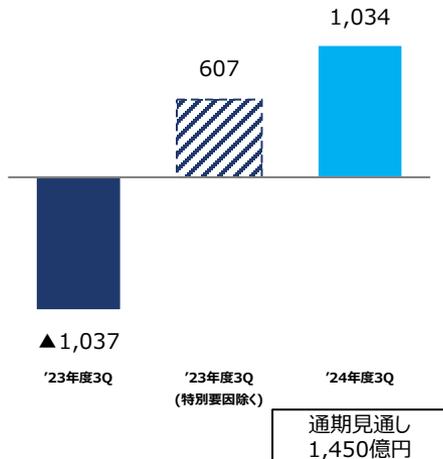
営業CF
▲523億円
(YoY +355億円)

※青文字：'23年度3Q特別要因除く

営業利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益

財務健全性指標



有利子負債
6,606億円
(対前年度末+863億円)

D/Eレシオ
1.39
(対前年度末▲0.04pts)

**親会社の所有者に
帰属する持分**
4,489億円
(対前年度末+729億円)

**親会社所有者帰属
持分比率**
19.4%
(対前年度末+1.5pts)

民間向け航空エンジンの堅調な伸びが継続，営業利益1,000億円を超え順調に推移

(主なポイント)

<p>受注高</p>		<ul style="list-style-type: none"> 民間向け航空エンジンにおけるスペアパーツや防衛事業関連の部品などが大きく増加 アジア拠点EPC（※）で，前期大型案件受注の反動により減少
<p>売上収益</p>		<ul style="list-style-type: none"> 民間向け航空エンジンにおいて，PW1100G，V2500のスペアパーツ販売を中心に増収 アジア拠点EPCにおける大型発電所プロジェクトの工事進捗による増収
<p>営業利益</p>		<ul style="list-style-type: none"> 民間向け航空エンジンでは，引き続きスペアパーツ販売が好調だったことなどにより大きく増益 車両過給機における欧州での事業構造改革費用，販売価格交渉の進捗遅れにより減益 原動機において，エンジン試運転記録に係る不適切行為に関連した燃費補償費用等を計上
<p>営業キャッシュ・フロー</p>		<ul style="list-style-type: none"> EBITDAの伸びにより前年同期比で赤字幅が縮小
<p>PW1100G-JM エンジン追加検査 プログラム影響</p>		<ul style="list-style-type: none"> 影響の見積り総額（USD）に変動なし。期末円安により円換算額が増加 追加整備作業が進捗，地上駐機に対する補償についても支払が進捗中

（※）アジア拠点EPC（Engineering / Procurement / Construction）

：アジア，中東，アフリカにおける各種電力・産業プラントの建設，保守・メンテナンス事業

2024年度第3四半期 連結決算 実績概要

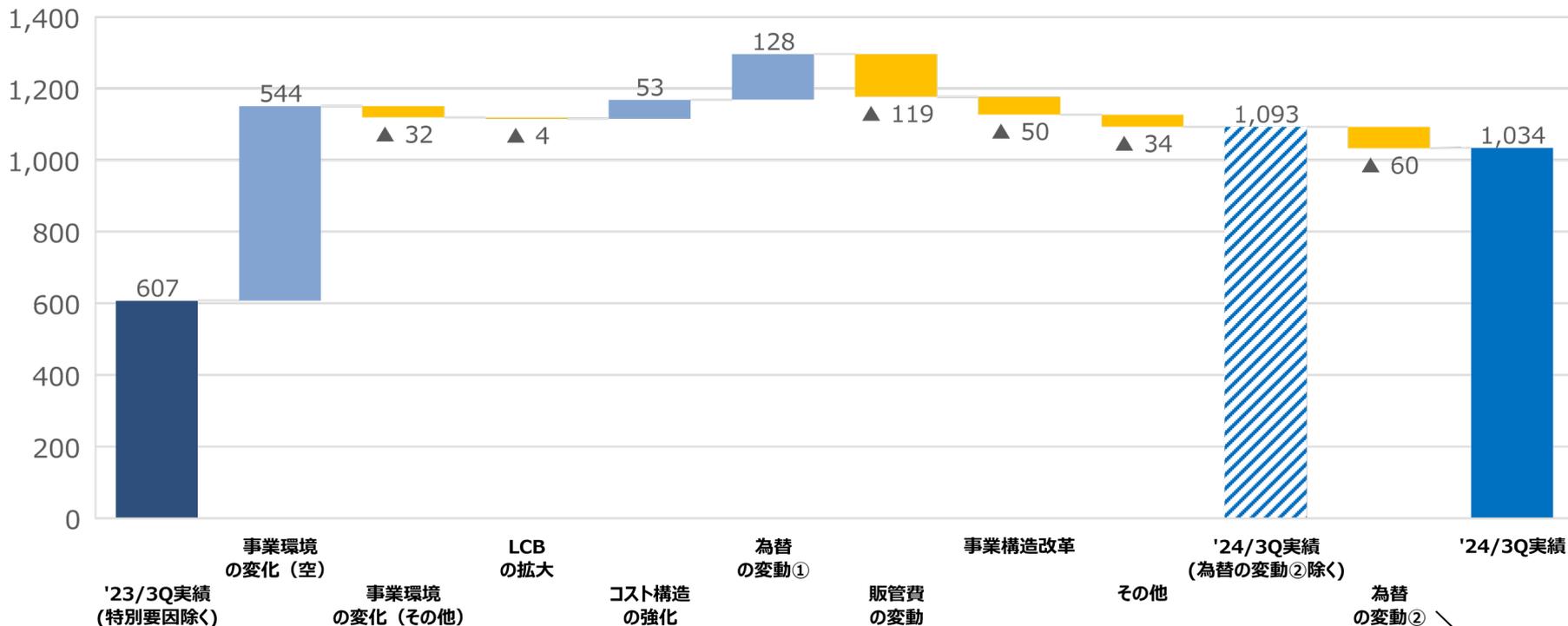
(単位：億円)		'23年度3Q ①	'23年度3Q特別要因		'23年度3Q (特別要因除く) ②	'24年度3Q ③	増減 ③ - ①	増減 ③ - ②
			PW1100G 影響	E&C和解 影響				
受注高		8,770	▲1,460	▲146	10,377	12,142	(38.5%) 3,372	(17.0%) 1,764
売上収益		8,666	▲1,460	▲146	10,274	(※) 11,499	(32.7%) 2,833	(11.9%) 1,225
営業利益 (率)		(▲12.0%) ▲1,037	▲1,498	▲146	(5.9%) 607	(9.0%) 1,034	2,072	427
金融損益等	為替差損益	▲58	-	-	▲58	99	157	157
	持分法による投資損益	25	-	-	25	56	30	30
	その他の金融損益	▲28	-	-	▲28	▲44	▲15	▲15
	合計	▲61	-	-	▲61	111	172	172
税引前四半期利益 (率)		(▲12.7%) ▲1,099	▲1,498	▲146	(5.3%) 546	(10.0%) 1,146	2,245	599
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (率)		(▲12.6%) ▲1,095	▲1,269	▲146	(3.1%) 320	(6.7%) 767	1,863	447
EBITDA (率)		(▲6.0%) ▲515	▲1,498	▲146	(11.0%) 1,129	(13.6%) 1,564	2,080	435
営業キャッシュ・フロー		▲878	-	-	▲878	▲523	355	355
売上平均レート (USD)		144.12	-	-	144.12	152.43	8.31	8.31
期末日レート (USD)		141.64	-	-	141.64	157.98	16.34	16.34

(※) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラムに関する為替評価替えによる影響 ▲60億円を含む

2024年度第3四半期 連結決算 営業利益増減要因，報告セグメント別内訳

民間向け航空エンジンを中心に前年同期比で大幅な増益

(単位：億円)



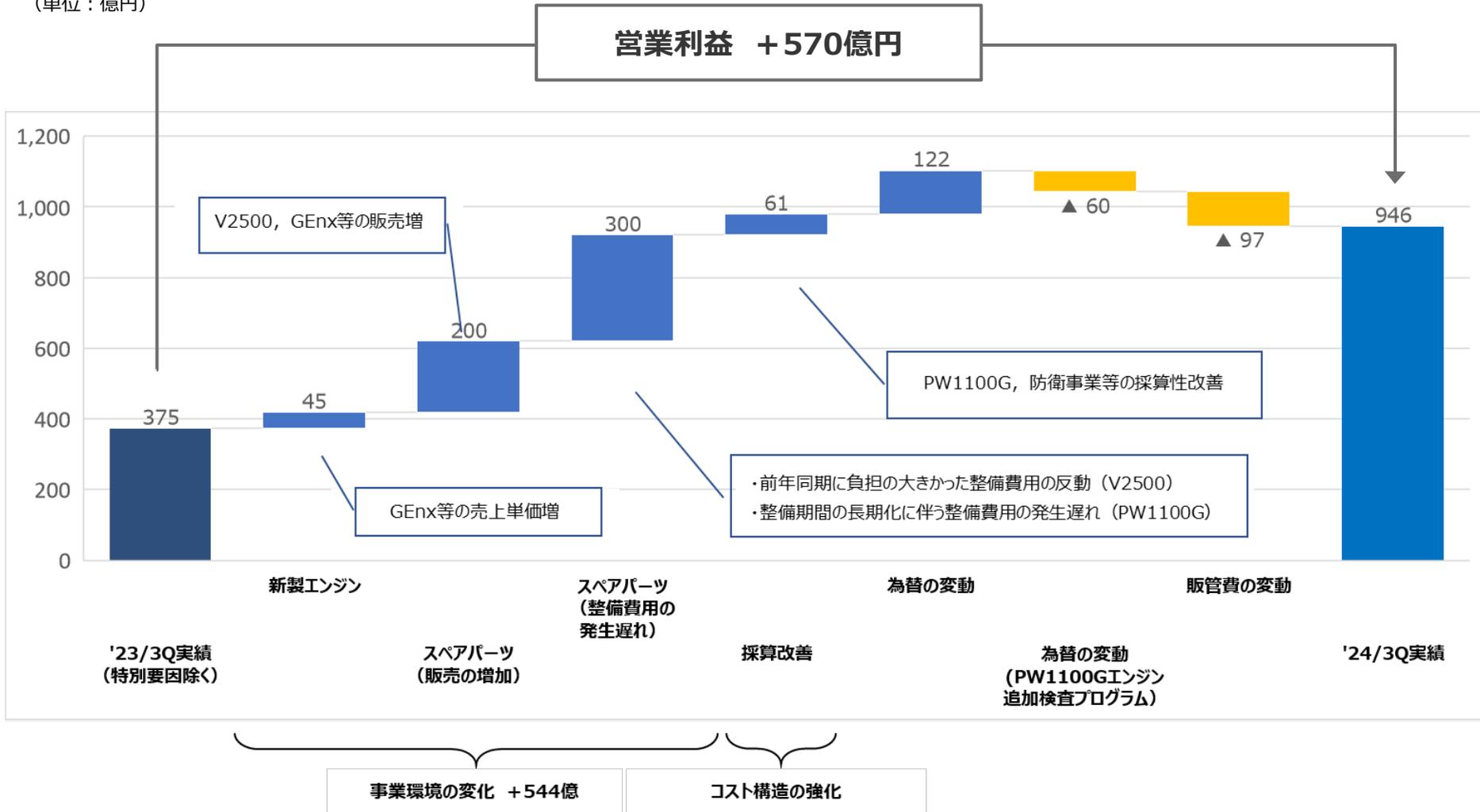
	売上収益			営業利益		
	'23年度3Q (特別要因除く)	'24年度3Q	増減	'23年度3Q (特別要因除く)	'24年度3Q	増減
資源・エネルギー・環境	2,924	3,038	113	166	110	▲56
社会基盤	1,173	1,079	▲94	26	▲2	▲28
産業システム・汎用機械	3,370	3,502	132	87	29	▲57
航空・宇宙・防衛	2,761	3,773	1,012	375	946	570
その他	43	105	62	▲48	▲49	▲0
合計	10,274	11,499	1,225	607	1,034	427

前期に計上した
PW1100G-JMエンジン
追加検査プログラム関連

2024年度第3四半期 連結決算 営業利益増減要因（航空・宇宙・防衛）

スペアパーツ販売の増加や、整備期間の長期化に伴う
整備費用の発生遅れなどにより大幅増益

(単位：億円)



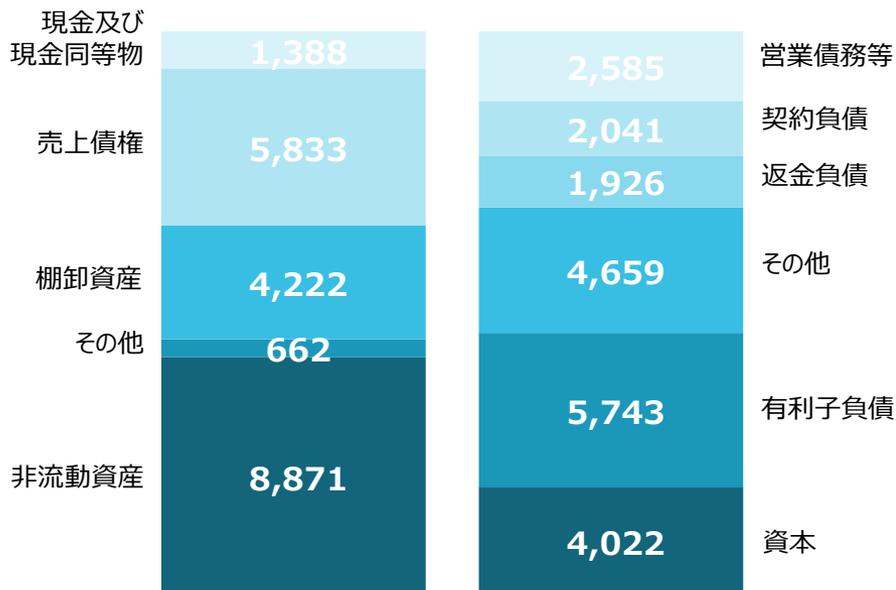
2024年度第3四半期 連結決算

連結財政状態計算書

'23年度末

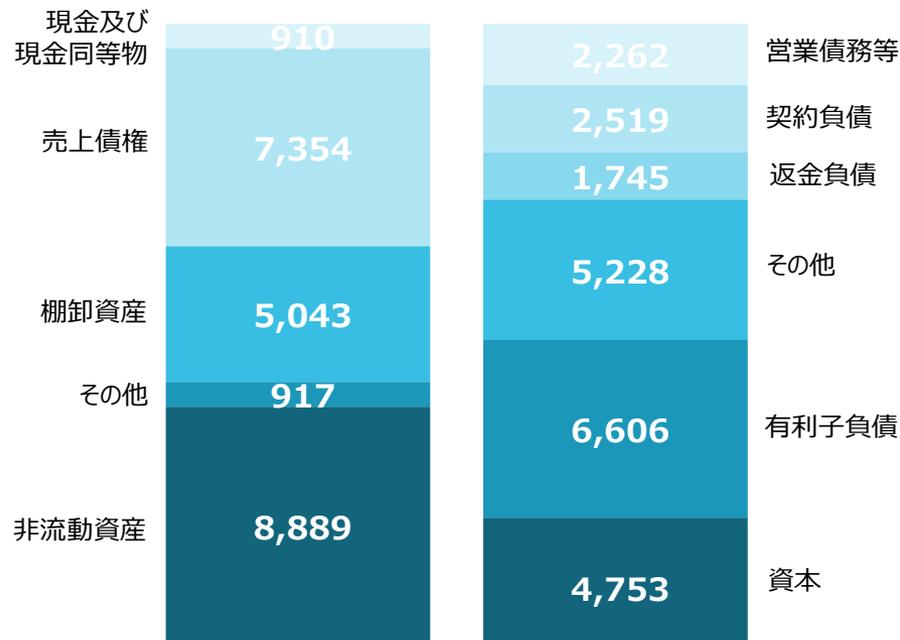
資産合計：20,978億円
 D/Eレシオ：1.43倍
 親会社所有者帰属持分比率：17.9%

(単位：億円)



'24年度3Q末

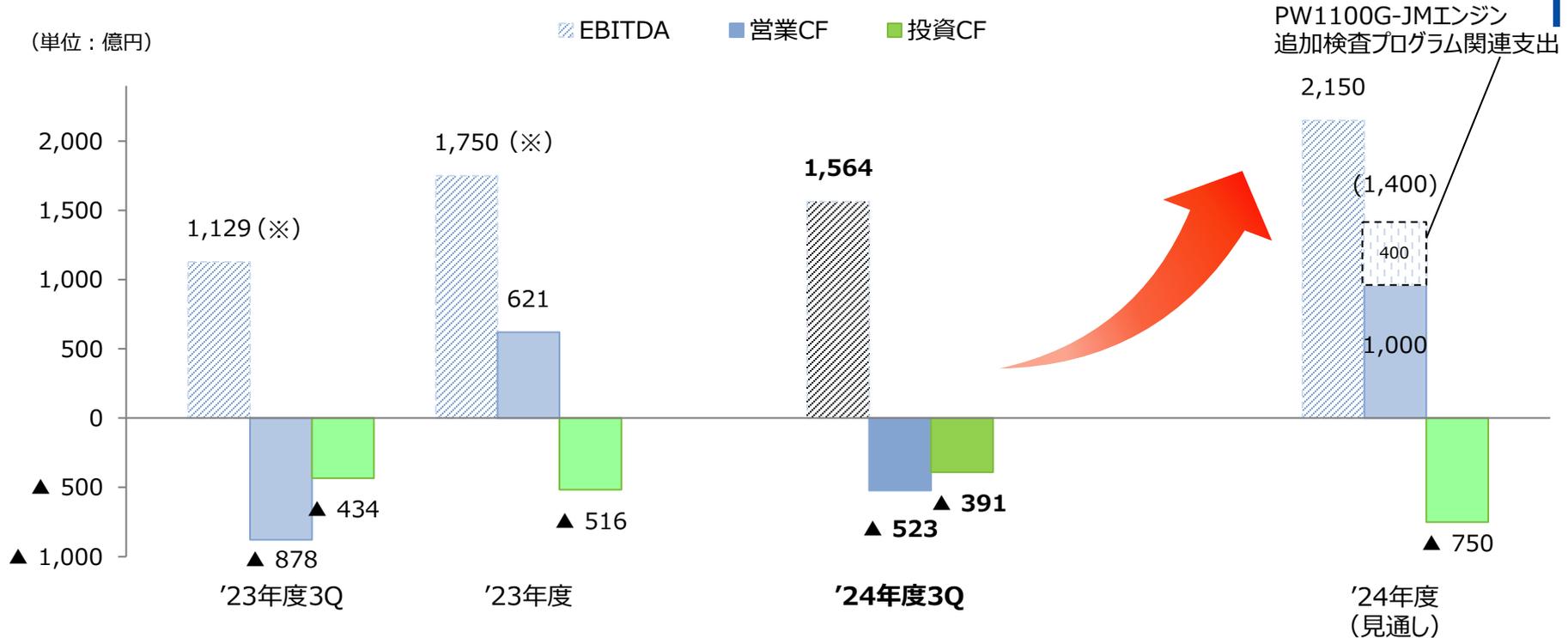
資産合計：23,115億円 (+2,137億円)
 D/Eレシオ：1.39倍 (▲0.04pts)
 親会社所有者帰属持分比率：19.4% (+1.5pts)



<主な変動要因>

- 資産：民間向け航空エンジンの売上増と年度末への入金時期ずれに伴う売上債権の増加に加え、同事業の増産対応や防衛事業の進捗により棚卸資産が増加
- 負債：カーボンソリューション案件の前受入金などによる契約負債の増加の一方、PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム関連の支払等により返金負債が減少
- 資本：四半期利益の積み上げにより、自己資本の改善が加速

2024年度第3四半期 連結決算 キャッシュ・フローの状況



(※) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム、IHI E&C訴訟和解影響に関する損失計上を除く

<主な変動要因（対前年同期）>

- 営業CF**： EBITDAの伸びにより、前年同期比で改善
 年度中盤において航空・宇宙・防衛セグメントを中心に売上債権・棚卸資産が増加する傾向があり、一時的な押し下げ要因
 年度末に向けての完成・引き渡しを通じて、運転資本の圧縮を進め、営業CFの上積みを図る
- 投資CF**： 変革の達成に向けて、投資内容を見極めながら進捗中

2024年度 連結業績見通し



営業利益見通し1,450億円に変更なし。達成に向けて着実に推移
当期利益を850億円から900億円に上方修正

(※) 前回見通しは、2024年11月6日公表の業績予想数値。以下のスライドも同じ。

(主なポイント)

受注高	<ul style="list-style-type: none">橋梁・水門など社会基盤における減少を織り込み民間向け航空エンジンにおける好調なアフターマーケットの状況を踏まえ、グループ全体として前回見通しを維持
売上収益	<ul style="list-style-type: none">資源・エネルギー・環境や社会基盤において、足元の売上進捗を踏まえた減収を反映民間向け航空エンジンでの円安効果やスペアパーツの販売好調による増収を踏まえ、グループ全体として前回見通しを維持
営業利益	<ul style="list-style-type: none">中核事業において、請負金増額遅れや一部事業の採算性低下を反映原動機における不適切行為に係る燃費補償費用を織り込み民間向け航空エンジンにおいて、スペアパーツ販売増などを受けて増益
親会社の所有者に帰属する当期利益	<ul style="list-style-type: none">移転価格税制に関する更正処分に対する訴訟の終結に伴い、過去に納付した法人税等の還付を織り込み
キャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none">営業CFは資金回収等、年度末に向けて運転資金の改善を図る投資CFについては、投資効果を見極めつつ年度末までの実施内容を整理し、見通しに反映

2024年度 連結業績見通し 見通し概要

(単位：億円)	'23年度	'24年度 前回見通し	'24年度 今回見通し	増減 今回 - 前回
受注高	13,768	17,200	17,200	-
売上収益	13,225	16,000	16,000	-
営業利益（率）	(▲5.3%) ▲701	(9.1%) 1,450	(9.1%) 1,450	-
税引前当期利益（率）	(▲5.5%) ▲722	(7.8%) 1,250	(7.8%) 1,250	-
親会社の所有者に帰属する当期利益（率）	(▲5.2%) ▲682	(5.3%) 850	(5.6%) 900	50
配当（年間（中間/期末））	100円/株 (50円/50円)	120円/株 (50円/70円)	120円/株 (50円/70円)	-
EBITDA（率）	(0.0%) 6	(13.4%) 2,150	(13.4%) 2,150	-
ROIC	▲4.9%	10.5%	10.8%	0.3pts
ROE	▲16.9%	21.2%	22.3%	1.1pts
前提為替レート（USD）	145.27	140.00	140.00	-

（参考）為替感応度（為替相場の1円変動による、第4四半期の営業利益への影響額）：USD 4億円

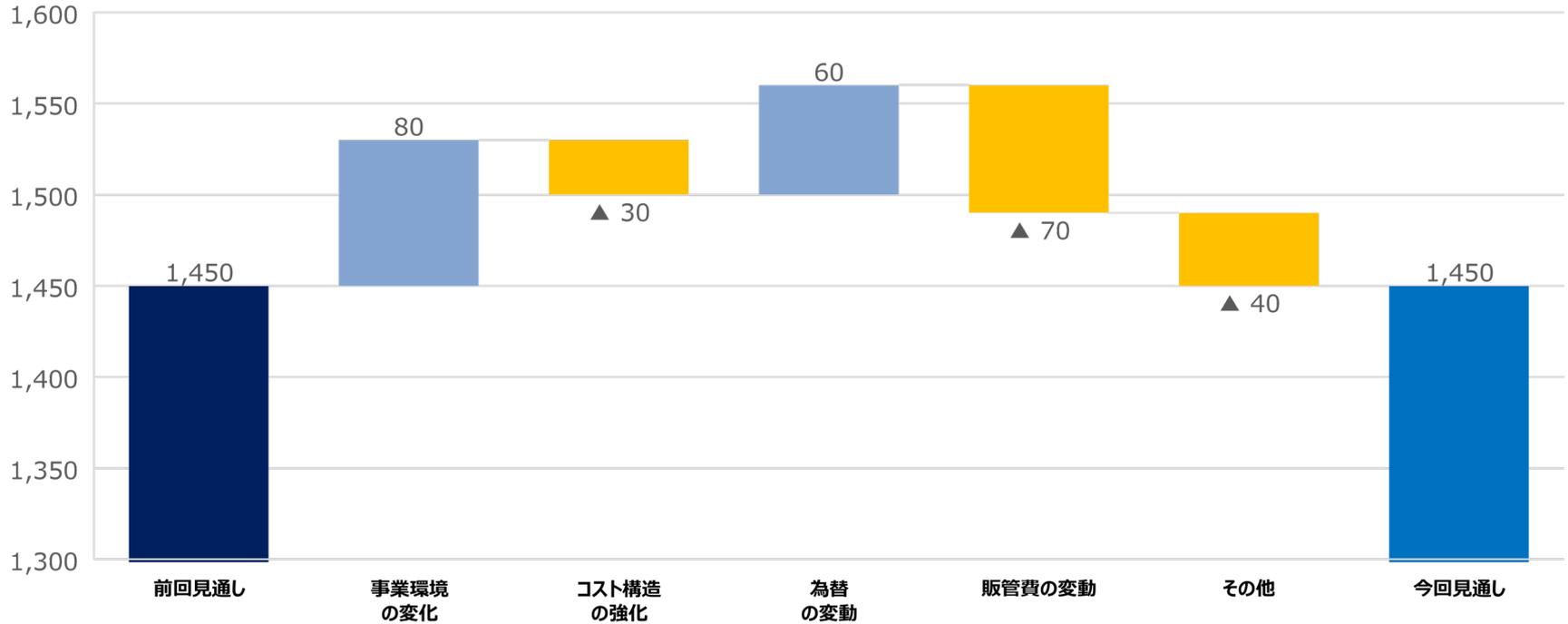
※PW1100G-JMエンジン追加検査プログラムの為替影響は、前年度末（151.26円/USD）の水準で変更なし
（為替感応度は当該影響を除く）

(単位：億円)	'23年度	'24年度 前回見通し	'24年度 今回見通し	増減 今回 - 前回
営業キャッシュ・フロー	621	750	1,000	250
投資キャッシュ・フロー	▲516	▲850	▲750	100
フリーキャッシュ・フロー	104	▲100	250	350

2024年度 連結業績見通し

営業利益増減要因，報告セグメント別内訳

(単位：億円)

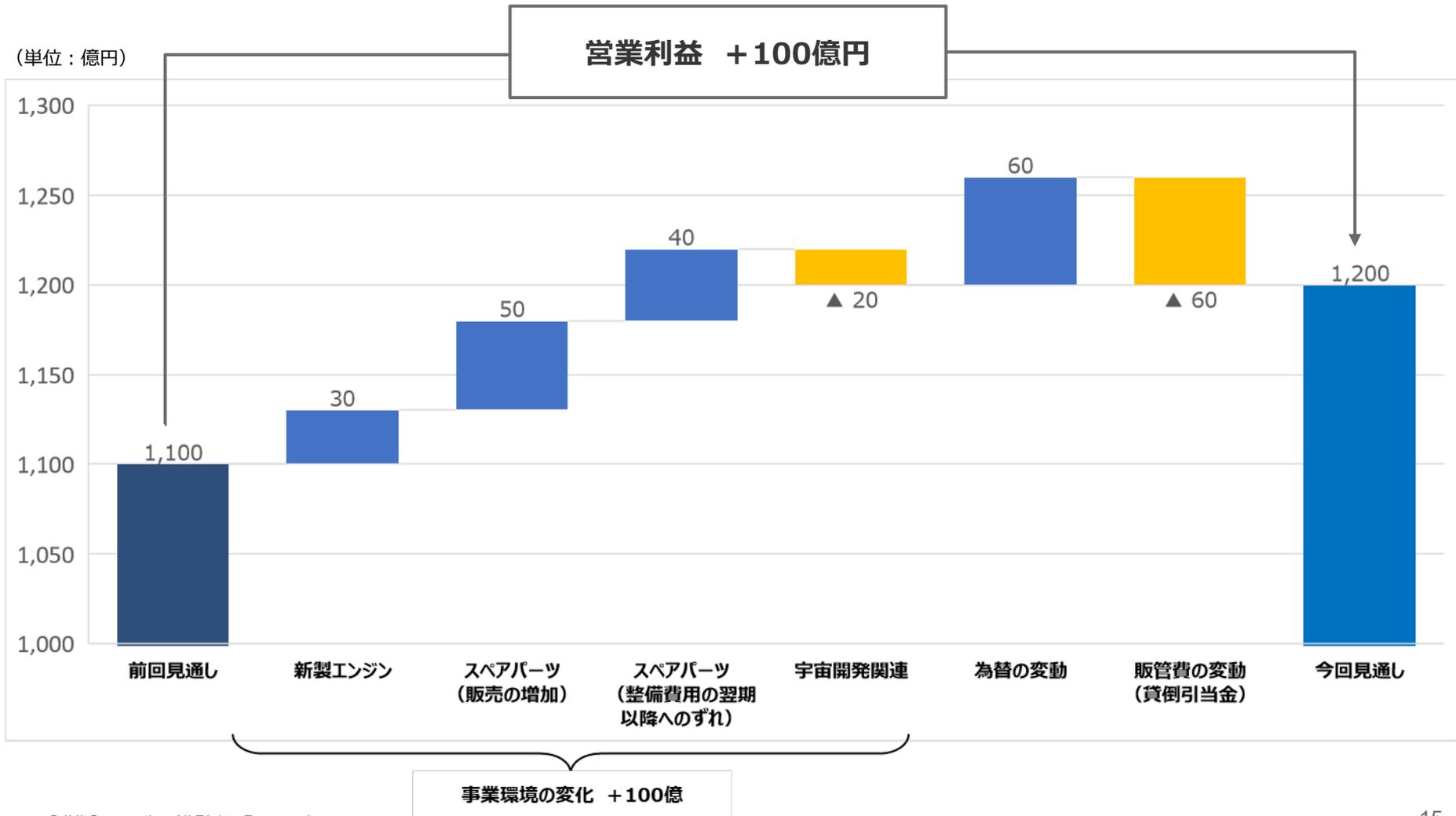


	受注高		売上収益		営業利益	
	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資源・エネルギー・環境	3,800	3,800	4,200	4,100	250	200
社会基盤	1,800	1,600	1,700	1,600	180	150
産業システム・汎用機械	4,800	4,800	4,700	4,700	150	120
航空・宇宙・防衛	6,800	7,000	5,400	5,600	1,100	1,200
その他	0	0	0	0	▲230	▲220
合計	17,200	17,200	16,000	16,000	1,450	1,450

2024年度 連結業績見通し

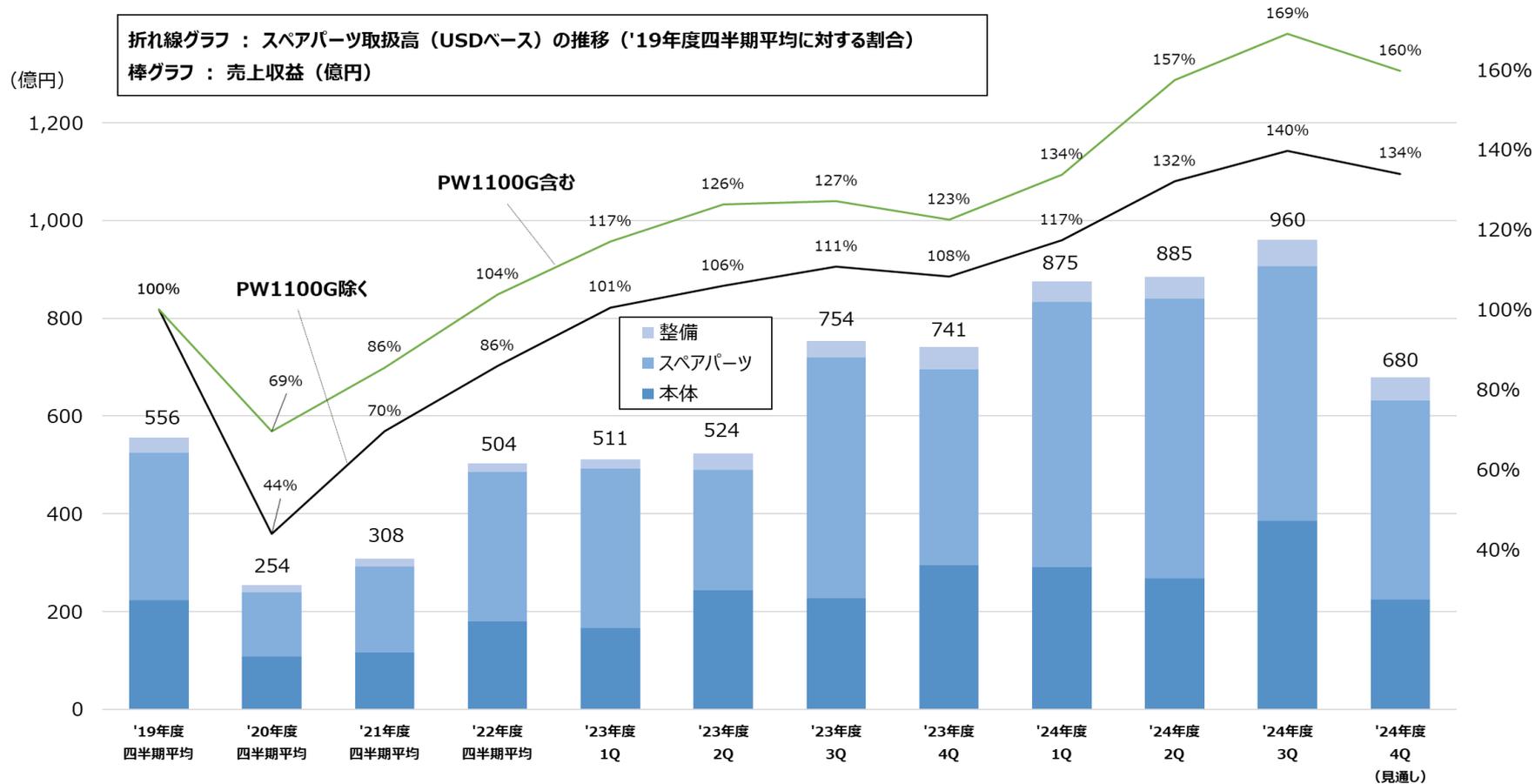
営業利益増減要因（航空・宇宙・防衛）

スペアパーツ販売の増加，為替の変動などにより，
前回見通しから100億円上方修正



2024年度 連結業績見通し

民間向け航空エンジンの売上収益およびスペアパーツ取扱高の推移



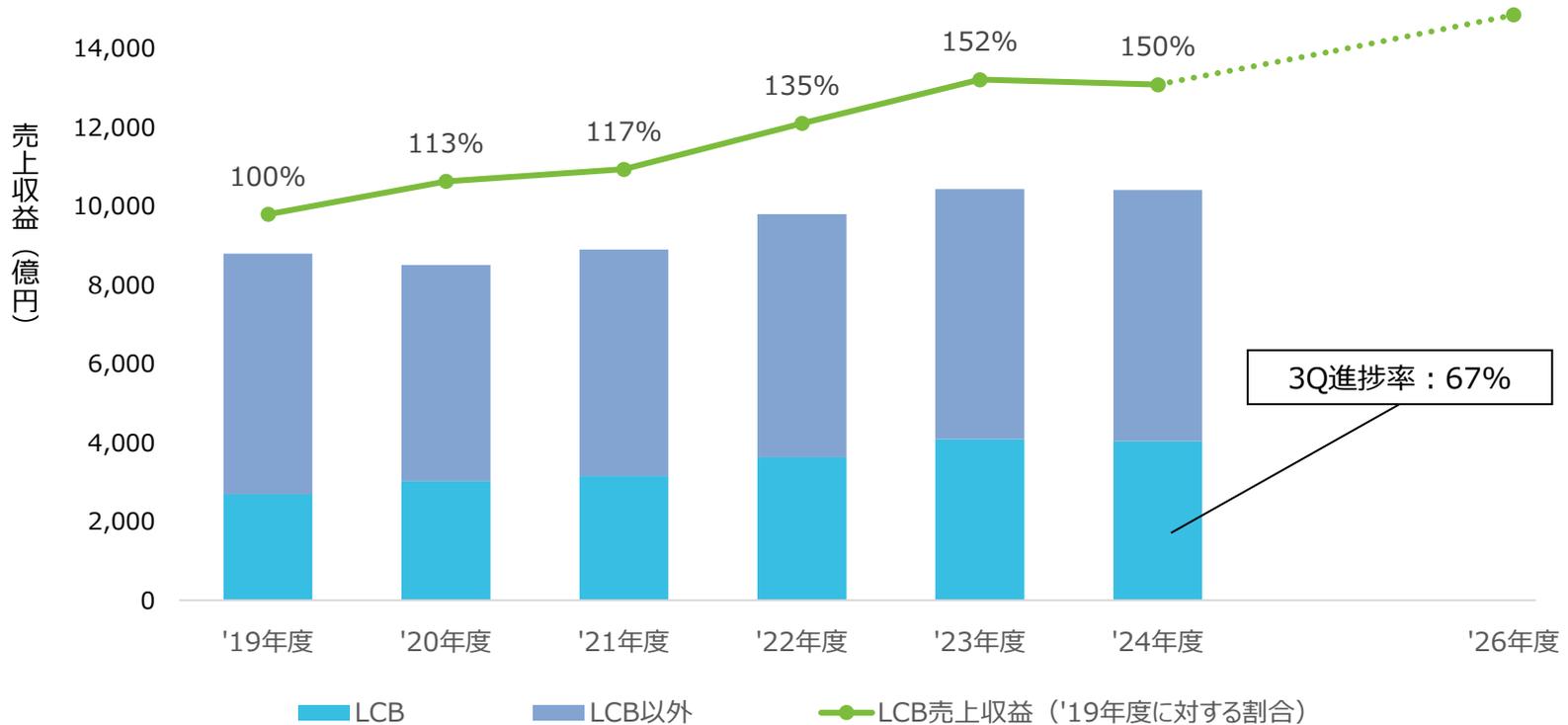
PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム影響を除く

	本体比率	スペアパーツ比率
'23年度実績	37%	58%
'24年度3Q累計実績	35%	60%
'24年度見通し	34%	60%

2024年度 連結業績見通し

中核事業におけるライフサイクルビジネス（LCB）の状況

(※) 中核事業：資源・エネルギー・環境，社会基盤，産業システム・汎用機械分野



<ポイント>

- LCBは安定的な拡大基調だが，当年度は端境期にあり一時的に減少
- 当四半期において，カーボンソリューションでの案件減少は続いているが，概ね想定どおりで推移
- '25年度以降も安定的な利益創出の土台として，LCBによる財務基盤強化を進めていく

Appendix

報告セグメント別内訳 (2023年度3Q vs 2024年度3Q)

(単位：億円)	受注高			受注残高			売上収益			営業利益(率)		
	'23年度3Q	'24年度3Q	増減	'23年度末	'24年度3Q末	増減	'23年度3Q	'24年度3Q	増減	'23年度3Q	'24年度3Q	増減
資源・エネルギー・環境	2,278	2,599	321	4,834	4,375	▲458	2,777	3,038	260	19 (0.7%)	110 (3.6%)	90 (2.9pts)
社会基盤	1,093	1,061	▲32	2,102	2,073	▲28	1,173	1,079	▲94	26 (2.2%)	▲2 (▲0.2%)	▲28 (▲2.4pts)
産業システム・汎用機械	3,495	3,618	123	2,054	2,166	112	3,370	3,502	132	87 (2.6%)	29 (0.8%)	▲57 (▲1.8pts)
航空・宇宙・防衛	1,809	4,783	2,973	4,509	5,486	976	1,300	3,773	2,472	▲1,122 (▲86.3%)	946 (25.1%)	2,069 (111.4pts)
報告セグメント合計	8,677	12,063	3,385	13,500	14,101	601	8,622	11,393	2,771	▲989	1,084	2,073
その他	436	453	16	223	236	13	368	402	34	29	23	▲5
調整額	▲344	▲374	▲29	-	-	-	▲324	▲296	27	▲78	▲73	4
合計	8,770	12,142	3,372	13,723	14,338	614	8,666	11,499	2,833	▲1,037 (▲12.0%)	1,034 (9.0%)	2,072 (21.0pts)
海外	3,579	5,970	2,390	3,441	2,857	▲584	3,990	6,590	2,600			
海外比率	41%	49%	8pts	25%	20%	▲5pts	46%	57%	11pts			

報告セグメント別内訳 (2023年度3Q vs 2024年度3Q)

※'23年度3Q特別要因を除く

(単位：億円)	受注高			受注残高			売上収益			営業利益(率)		
	'23年度3Q	'24年度3Q	増減	'23年度末	'24年度3Q末	増減	'23年度3Q	'24年度3Q	増減	'23年度3Q	'24年度3Q	増減
資源・エネルギー・環境	2,425	2,599	174	4,834	4,375	▲458	2,924	3,038	113	166 (5.7%)	110 (3.6%)	▲56 (▲2.1pts)
社会基盤	1,093	1,061	▲32	2,102	2,073	▲28	1,173	1,079	▲94	26 (2.2%)	▲2 (▲0.2%)	▲28 (▲2.4pts)
産業システム・汎用機械	3,495	3,618	123	2,054	2,166	112	3,370	3,502	132	87 (2.6%)	29 (0.8%)	▲57 (▲1.8pts)
航空・宇宙・防衛	3,270	4,783	1,513	4,509	5,486	976	2,761	3,773	1,012	375 (13.6%)	946 (25.1%)	570 (11.5pts)
報告セグメント合計	10,285	12,063	1,778	13,500	14,101	601	10,230	11,393	1,163	656	1,084	427
その他	436	453	16	223	236	13	368	402	34	29	23	▲5
調整額	▲344	▲374	▲29	-	-	-	▲324	▲296	27	▲78	▲73	4
合計	10,377	12,142	1,764	13,723	14,338	614	10,274	11,499	1,225	607 (5.9%)	1,034 (9.0%)	427 (3.1pts)
海外	5,186	5,970	783	3,441	2,857	▲584	5,597	6,590	992			
海外比率	50%	49%	▲1pts	25%	20%	▲5pts	54%	57%	3pts			

報告セグメント別営業利益増減要因（2023年度3Q vs 2024年度3Q）

※'23年度3Q特別要因を除く

(単位：億円)	事業環境の変化	LCBの拡大	コスト構造の強化	為替の変動	販管費の変動	事業構造改革	その他	合計
資源・エネルギー・環境	▲6	▲19	13	6	▲18		▲33	▲56
社会基盤	▲5	▲9	▲4				▲11	▲28
産業システム・汎用機械	▲21	24	▲12		▲9	▲50	10	▲57
航空・宇宙・防衛	544		61	122	▲97			570
PW1100G-JMエンジン 追加検査プログラム為替影響				▲60				
報告セグメント合計	512	▲4	58	68	▲124	▲50	▲34	427
その他			▲5					▲5
調整額					5			4
合計	512	▲4	53	68	▲119	▲50	▲34	427

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

販管費の変動とその他の損益の増減では為替の変動などを除いている。

報告セグメント別内訳 (前回見通し vs 今回見通し)

(単位：億円)	受注高				売上収益				営業利益			
	'23年度	'24年度 前回見通し	'24年度 今回見通し	増減 今回 - 前回	'23年度	'24年度 前回見通し	'24年度 今回見通し	増減 今回 - 前回	'23年度	'24年度 前回見通し	'24年度 今回見通し	増減 今回 - 前回
資源・エネルギー・環境	3,101	3,800	3,800	-	4,049	4,200	4,100	▲100	177 (4.4%)	250 (6.0%)	200 (4.9%)	▲50 (▲1.1pts)
社会基盤	1,593	1,800	1,600	▲200	1,709	1,700	1,600	▲100	150 (8.8%)	180 (10.6%)	150 (9.4%)	▲30 (▲1.2pts)
産業システム・汎用機械	4,748	4,800	4,800	-	4,661	4,700	4,700	-	127 (2.7%)	150 (3.2%)	120 (2.6%)	▲30 (▲0.6pts)
航空・宇宙・防衛	4,237	6,800	7,000	200	2,704	5,400	5,600	200	▲1,028 (▲38.1%)	1,100 (20.4%)	1,200 (21.4%)	100 (1.0pts)
報告セグメント合計	13,681	17,200	17,200	-	13,125	16,000	16,000	-	▲573	1,680	1,670	▲10
その他	584	500	500	-	560	500	500	-	44	10	10	-
調整額	▲496	▲500	▲500	-	▲460	▲500	▲500	-	▲172	▲240	▲230	10
合計	13,768	17,200	17,200	-	13,225	16,000	16,000	-	▲701 (▲5.3%)	1,450 (9.1%)	1,450 (9.1%)	-

報告セグメント別営業利益増減要因 (前回見通し vs 今回見通し)

(単位：億円)	事業環境の 変化	LCBの 拡大	コスト構造の 強化	為替の 変動	販管費の 変動	事業構造 改革	その他	合計
資源・エネルギー・環境	▲10				▲10		▲30	▲50
社会基盤			▲20				▲10	▲30
産業システム・汎用機械	▲10		▲10			▲10		▲30
航空・宇宙・防衛	100			60	▲60			100
報告セグメント合計	80	-	▲30	60	▲70	▲10	▲40	▲10
その他								-
調整額						10		10
合計	80	-	▲30	60	▲70	-	▲40	-

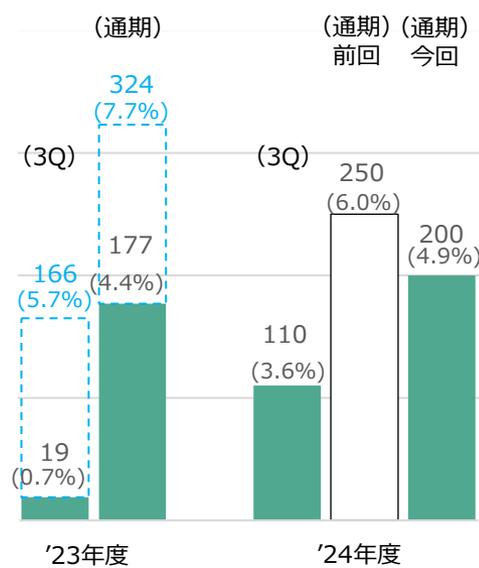
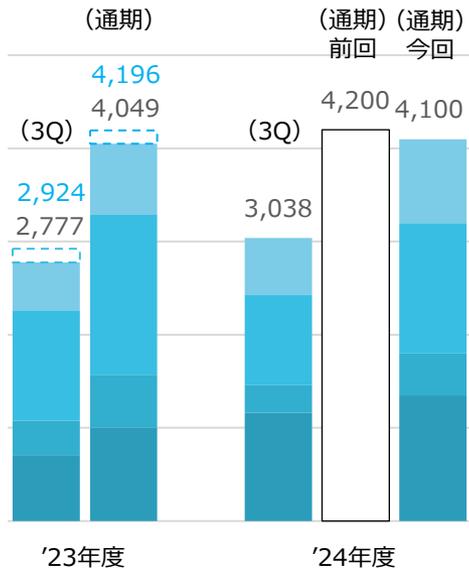
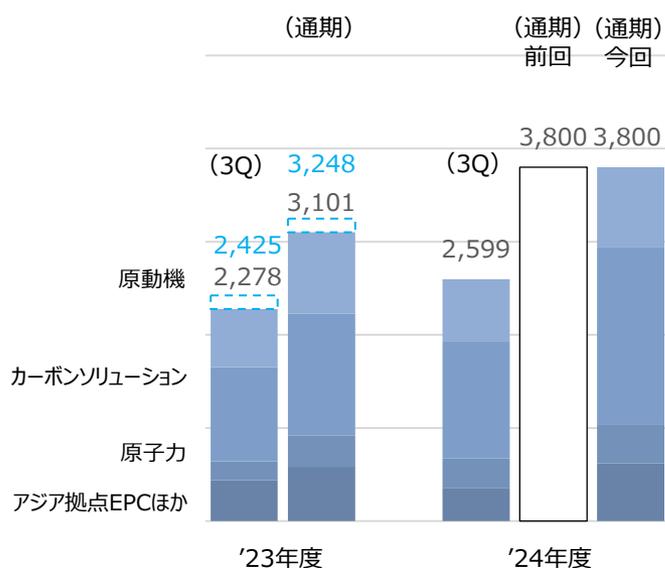
報告セグメント別決算実績・見通し <資源・エネルギー・環境>

(単位：億円)

受注高

売上収益

営業利益



	受注高				売上収益			
	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し
原動機	625	872	671	860	515	760	613	900
カーボンソリューション	1,010	1,309	1,252	1,900	1,186	1,718	966	1,400
原子力	202	336	322	420	368	568	297	450
アジア拠点EPCほか	441	584	354	620	708	1,003	1,162	1,350
合計	2,278	3,101	2,599	3,800	2,777	4,049	3,038	4,100

ポイント (前期特別要因を除く)

受注高 (実績)

・アジア拠点EPCで減少したものの、カーボンソリューションを中心に増加

売上収益 (実績)

・カーボンソリューションで減収となったものの、原動機やアジア拠点EPCで増収

営業利益 (実績)

・カーボンソリューションでの減益のほか、原動機でエンジン試運転記録に係る不適切行為に関連した燃費補償費用等を計上したことにより減益

通期見通し

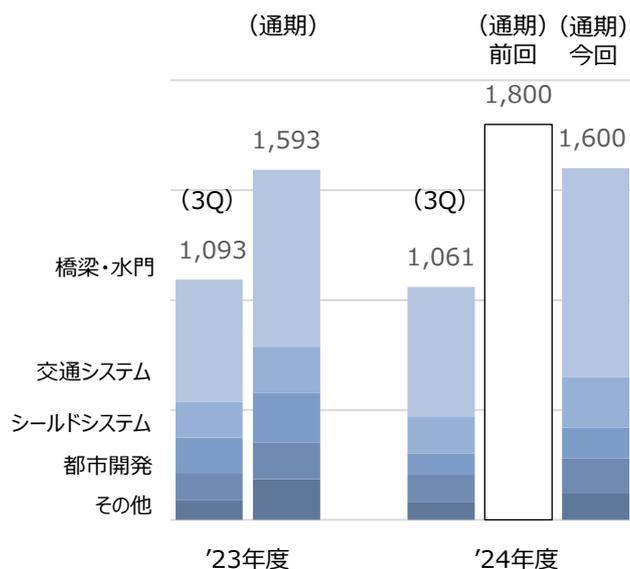
・原動機の燃費補償費用等を計上したことにより減益

※グラフ内青文字 前期IHI E&C訴訟和解影響を除く

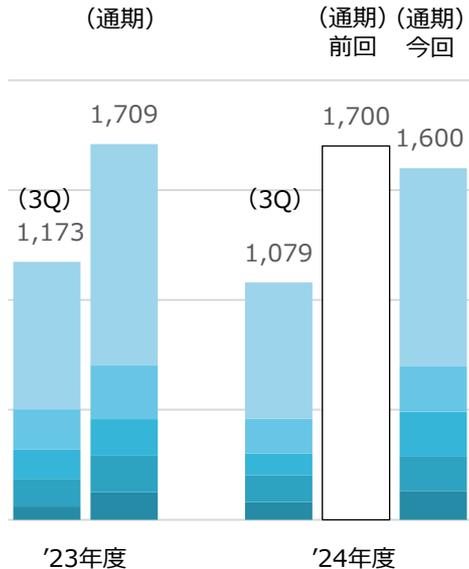
報告セグメント別決算実績・見通し <社会基盤>

(単位：億円)

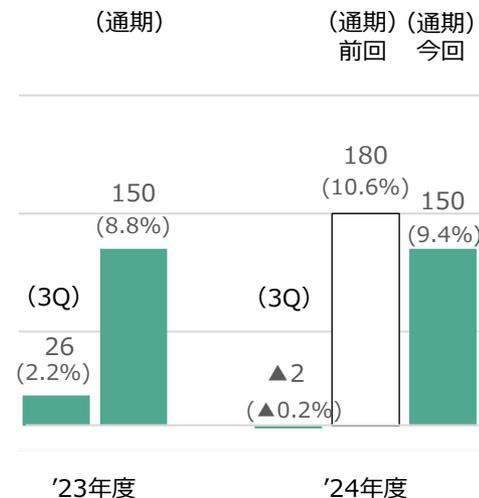
受注高



売上収益



営業利益



受注高

売上収益

	受注高				売上収益			
	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し
橋梁・水門	555	805	589	950	671	1,005	620	900
交通システム	164	211	170	230	183	247	158	210
シールドシステム	159	225	97	140	133	165	98	200
都市開発	125	166	122	160	125	166	122	160
その他	90	186	83	120	61	126	81	130
合計	1,093	1,593	1,061	1,600	1,173	1,709	1,079	1,600

ポイント

受注高 (実績)

- ・シールドシステムで減少

売上収益 (実績)

- ・橋梁・水門、交通システムやシールドシステムで減収

営業利益 (実績)

- ・減収により減益

通期見通し

- ・橋梁・水門、シールドシステムで実績を踏まえ受注高および売上収益を減少
- ・橋梁・水門で採算性低下により減益

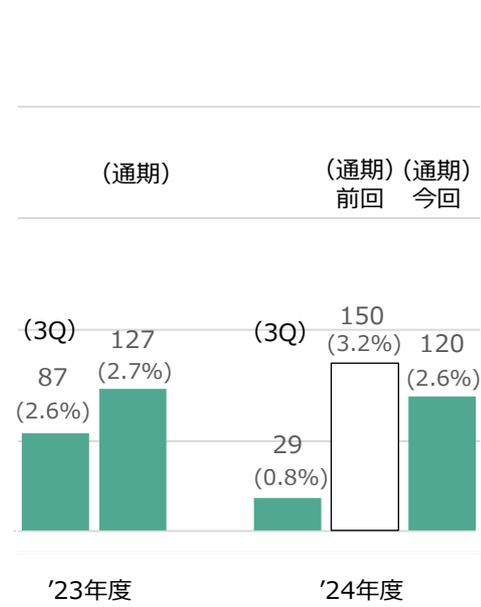
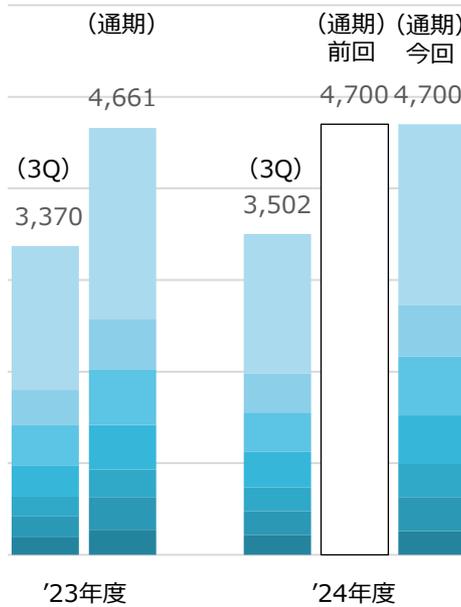
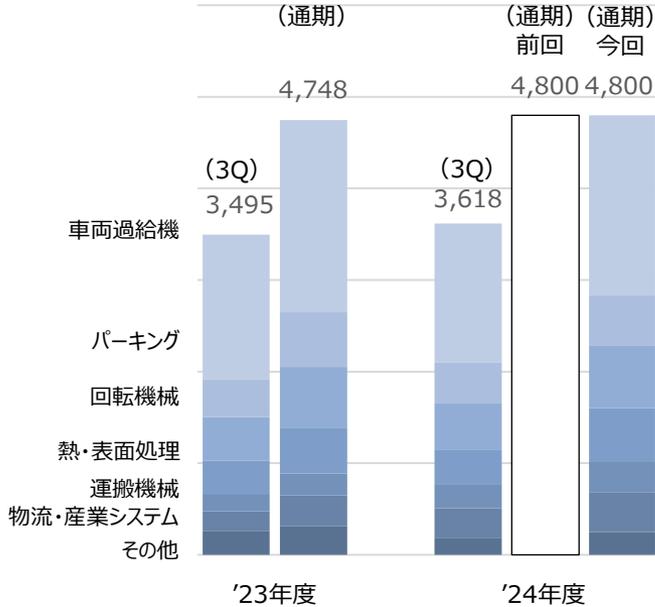
報告セグメント別決算実績・見通し <産業システム・汎用機械>

(単位：億円)

受注高

売上収益

営業利益



受注高

売上収益

ポイント

	受注高				売上収益			
	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し
車両過給機	1,582	2,103	1,521	1,970	1,570	2,090	1,523	1,970
パーキング	409	595	438	550	387	546	427	570
回転機械	479	660	515	680	435	609	430	640
熱・表面処理	361	503	373	580	345	483	384	530
運搬機械	189	241	261	340	216	304	260	360
物流・産業システム	221	334	330	430	228	355	262	370
その他	254	312	180	250	189	274	216	260
合計	3,495	4,748	3,618	4,800	3,370	4,661	3,502	4,700

受注高 (実績)

・運搬機械や物流・産業システムで増加

売上収益 (実績)

・車両過給機での減収はあるものの、パーキングや熱・表面処理などで増収

営業利益 (実績)

・車両過給機で事業構造改革費用を計上したことや、減収の影響、販売価格交渉の進捗遅れなどにより減益

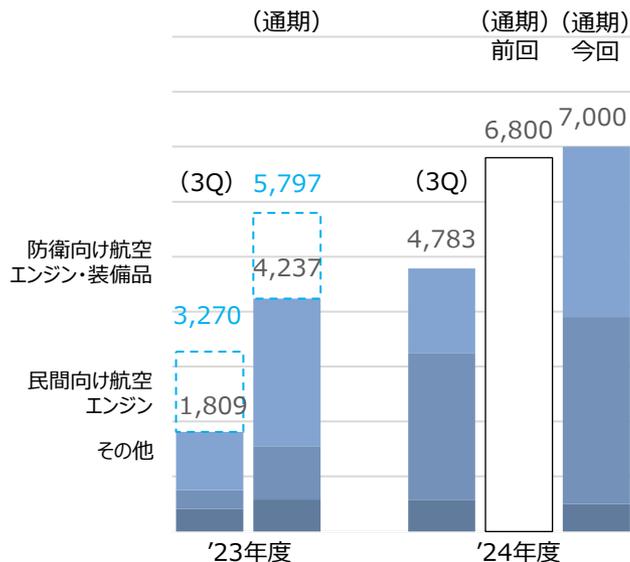
通期見通し

・事業構造改革費用を計上したことや、車両過給機を中心に採算性が低下したことにより減益

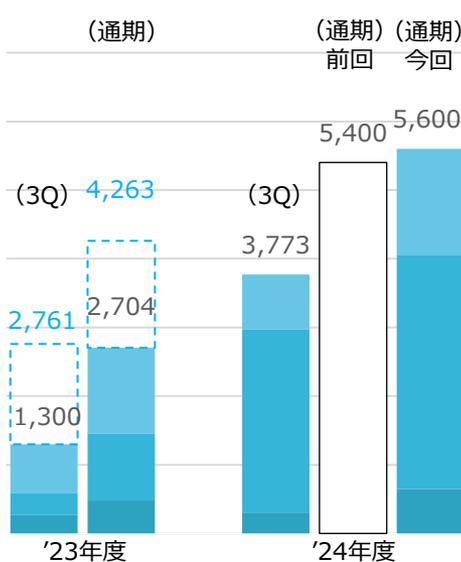
報告セグメント別決算実績・見通し <航空・宇宙・防衛>

(単位：億円)

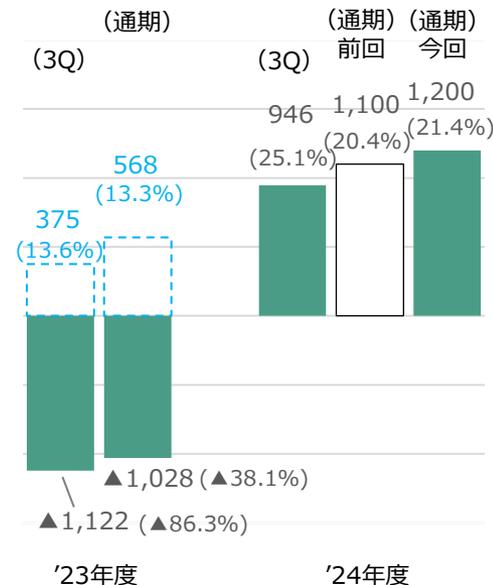
受注高



売上収益



営業利益



受注高

売上収益

	受注高				売上収益			
	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し	'23/3Q	'23通期	'24/3Q	'24通期 今回見通し
防衛向け航空エンジン・装備品	1,054	2,684	1,547	3,100	707	1,254	805	1,550
民間向け航空エンジン	347	973	2,663	3,400	326	970	2,660	3,400
その他	408	580	573	500	267	480	308	650
合計	1,809	4,237	4,783	7,000	1,300	2,704	3,773	5,600

ポイント (前期特別要因を除く)

受注高・売上収益 (実績)

・民間向け航空エンジンのスペアパーツや防衛事業のエンジン部品などの販売増により、増加

営業利益 (実績)

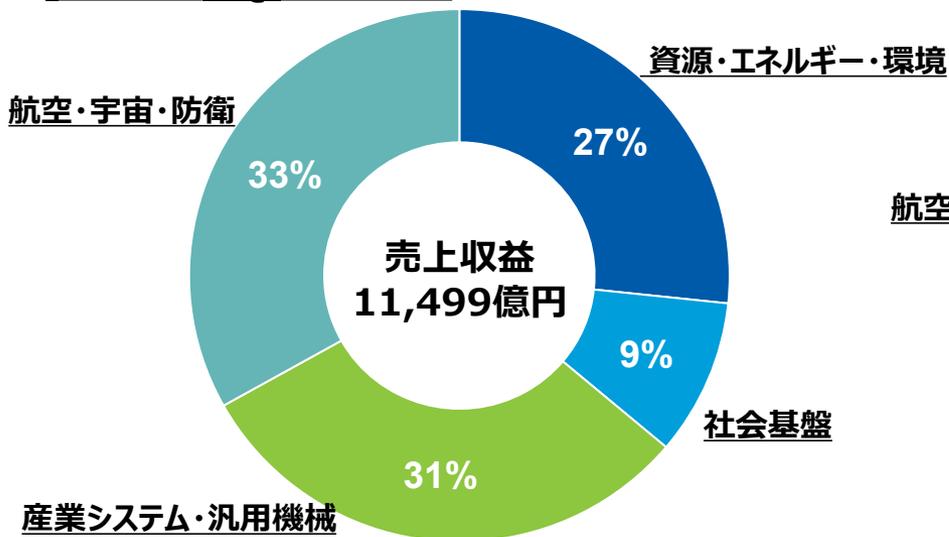
・民間向け航空エンジンで、貸倒引当金計上に伴う販管費増加の一方、スペアパーツ販売増、整備費用の発生遅れの影響により増益

通期見通し

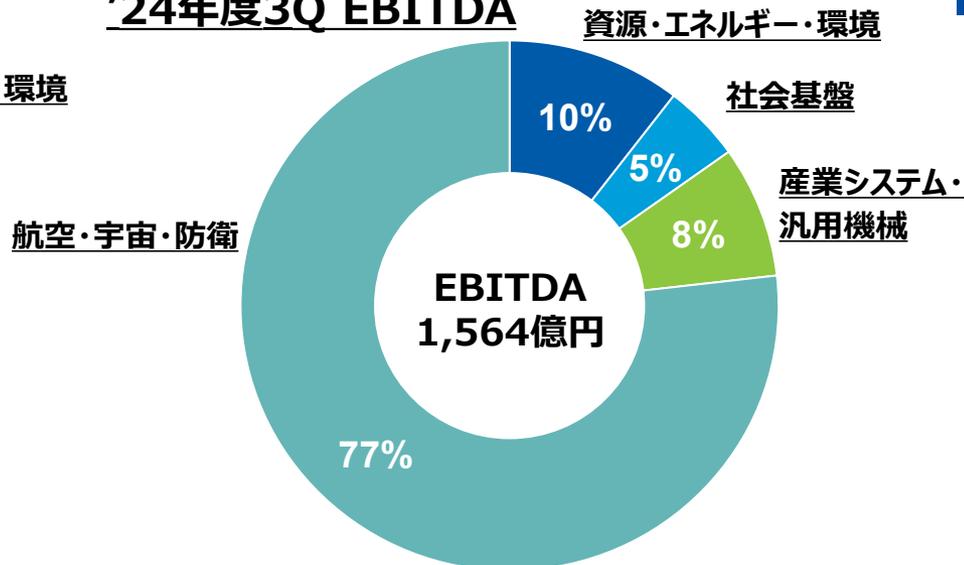
・民間向け航空エンジンで受注高、売上収益増加
・民間向け航空エンジンにおいて、貸倒引当金の影響はあるものの、スペアパーツ販売増などを受けて増益

※グラフ内青文字 PW1100G-JMエンジン
追加検査プログラム影響を除く

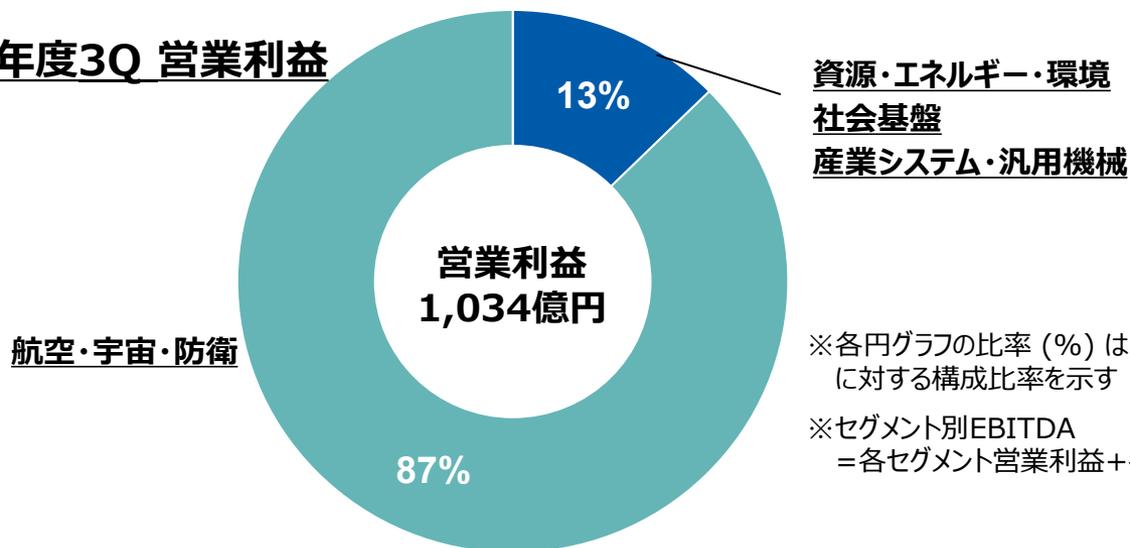
'24年度3Q 売上収益



'24年度3Q EBITDA



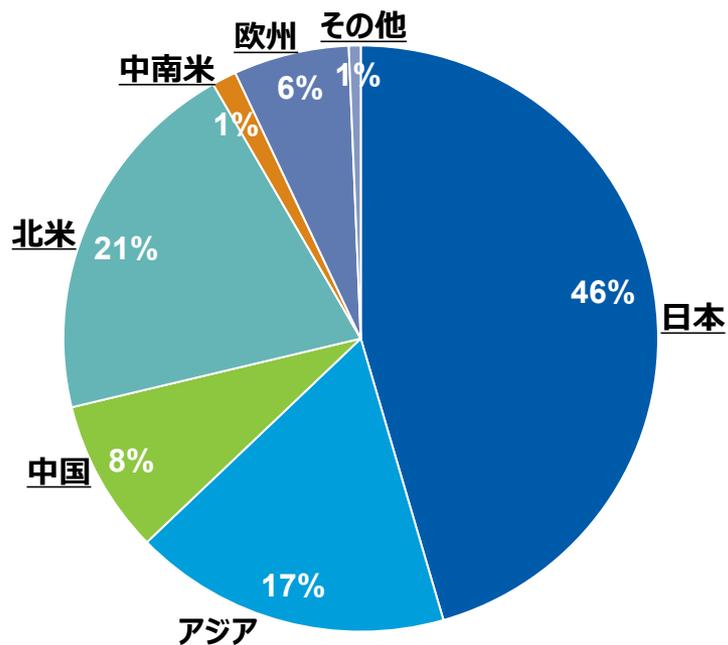
'24年度3Q 営業利益



※各円グラフの比率 (%) は、報告セグメント合計に対する構成比率を示す

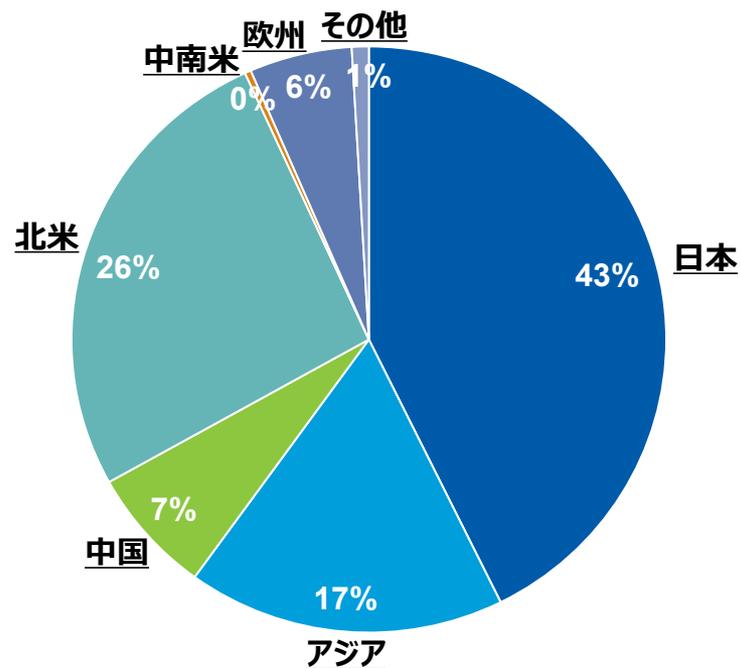
※セグメント別EBITDA
=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費

'23年度3Q
(特別要因除く)



海外売上収益 5,597億円

'24年度3Q



海外売上収益 6,590億円

(単位：億円)	'23年度末	'24年度3Q末	増減
資産合計	20,978	23,115	2,137
うち現金及び現金同等物	1,388	910	▲477
うち営業債権，契約資産	5,833	7,354	1,520
うち棚卸資産	4,222	5,043	821
負債合計	16,955	18,361	1,406
うち営業債務等	2,585	2,262	▲322
うち契約負債	2,041	2,519	478
うち返金負債	1,926	1,745	▲181
うち有利子負債	5,743	6,606	863
社債および借入金	4,491	5,381	890
リース負債	1,252	1,224	▲27
資本合計	4,022	4,753	730
親会社の所有者に帰属する持分	3,759	4,489	729
非支配持分	262	263	0
負債及び資本合計	20,978	23,115	2,137

キャッシュ・フロー，研究開発，設備投資の状況（2023年度3Q vs 2024年度3Q） IHI

(単位：億円)		'23年度3Q	'24年度3Q	増減
	税引前四半期利益	▲1,099	1,146	2,245
	減価償却費	521	530	8
	PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム損失計上見合い	1,460	-	▲1,460
	その他	246	▲111	▲357
	EBITDA	(※1) 1,129	1,564	435
	PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム関連支出(※2)	-	▲177	▲177
	運転資本増減(※3)	▲1,585	▲1,895	▲309
	その他	▲421	▲15	406
	営業キャッシュ・フロー	▲878	▲523	355
	投資キャッシュ・フロー	▲434	▲391	42
	フリーキャッシュ・フロー	▲1,313	▲915	397
	財務キャッシュ・フロー	1,266	465	▲800

(単位：億円)		'23年度3Q	'24年度3Q	増減
	研究開発費	248	226	▲22
	設備投資額	454	485	31
	減価償却費	521	530	8

- (※1) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム， IHI E&C訴訟和解影響に関する損失計上を除く。
(※2) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム関連支出は，従来の運転資本の増減と区別して記載。
(※3) 運転資本増減は，営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示す。
運転資本 = 営業債権 + 契約資産 + 棚卸資産 + 前払金 - 契約負債 - 営業債務 - 返金負債 (次ページも同様)

キャッシュ・フロー，研究開発，設備投資の状況（前回見直し vs 今回見直し）

(単位：億円)	'23年度	'24年度 前回見直し	'24年度 今回見直し	増減 今回 - 前回
税引前当期利益	▲722	1,250	1,250	-
減価償却費	707	700	700	-
PW1100G-JMエンジン追加検査 プログラム損失計上見合い	1,559	-	-	-
その他	205	200	200	-
EBITDA	(※1) 1,750	2,150	2,150	-
PW1100G-JMエンジン追加検査 プログラム関連支出 (※2)	-	▲500	▲400	100
運転資本増減	▲1,010	▲780	▲630	150
その他	▲117	▲120	▲120	-
営業キャッシュ・フロー	621	750	1,000	250
投資キャッシュ・フロー	▲516	▲850	▲750	100
フリーキャッシュ・フロー	104	▲100	250	350

(単位：億円)	'23年度	'24年度 前回見直し	'24年度 今回見直し	増減 今回 - 前回
研究開発費	393	400	400	-
設備投資額	712	960	960	-
減価償却費	707	700	700	-

- (※1) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム， IHI E&C訴訟和解影響に関する損失計上を除く。
 (※2) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム関連支出は，従来の運転資本の増減と区別して記載。

主要な経営指標の推移

	日本基準	IFRS							IFRS
	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度3Q	'24年度 (見通し)	'24年度 (前回見通し)
受注高	13,992億円	12,800億円	10,970億円	12,612億円	13,661億円	13,768億円	12,142億円	17,200億円	17,200億円
売上収益	14,834億円	12,631億円	11,129億円	11,729億円	13,529億円	13,225億円	11,499億円	16,000億円	16,000億円
営業利益	824億円	478億円	279億円	814億円	819億円	▲ 701億円	1,034億円	1,450億円	1,450億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	398億円	82億円	130億円	660億円	445億円	▲ 682億円	767億円	900億円	850億円
EBITDA	782億円	954億円	923億円	911億円	1,511億円	(※)1,750億円	1,564億円	2,150億円	2,150億円
営業CF	464億円	424億円	363億円	1,141億円	541億円	621億円	▲ 523億円	1,000億円	750億円
投資CF	▲ 792億円	▲ 855億円	▲ 404億円	279億円	▲ 523億円	▲ 516億円	▲ 391億円	▲ 750億円	▲ 850億円
FCF	▲ 328億円	▲ 430億円	▲ 41億円	1,420億円	17億円	104億円	▲ 915億円	250億円	▲ 100億円
配当	70円/株 (中間30円, 期末40円)	50円/株 (中間30円, 期末20円)	0円/株	70円/株 (中間30円, 期末40円)	90円/株 (中間40円, 期末50円)	100円/株 (中間50円, 期末50円)	-	120円/株 (中間50円, 期末70円)	120円/株 (中間50円, 期末70円)
営業利益率	5.6%	3.8%	2.5%	6.9%	6.1%	▲5.3%	9.0%	9.1%	9.1%
ROIC	8.7%	4.1%	2.2%	6.4%	6.3%	▲4.9%	-	10.8%	10.5%
ROE	11.8%	2.8%	4.5%	19.3%	11.0%	▲16.9%	-	22.3%	21.2%
CCC	97日	92日	124日	112日	120日	(※)132日	-	-	-
D/Eレシオ	0.93倍	2.00倍	1.85倍	1.24倍	1.14倍	1.43倍	1.39倍	1.22倍	1.32倍
親会社所有者帰属持分比率	21.0%	15.0%	16.4%	20.3%	22.2%	17.9%	19.4%	20.4%	20.1%

ROIC：(営業利益+受取利息・配当金) 税引後 / (親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

CCC：運転資本 / 売上収益 × 365日

D/Eレシオ：有利子負債 / 資本合計

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 負債・資本合計

(※) PW1100G-JMエンジン追加検査プログラム,
IHI E&C訴訟和解影響に関する損失計上を除く

民間向け航空エンジン 売上収益・機種別累計販売台数推移

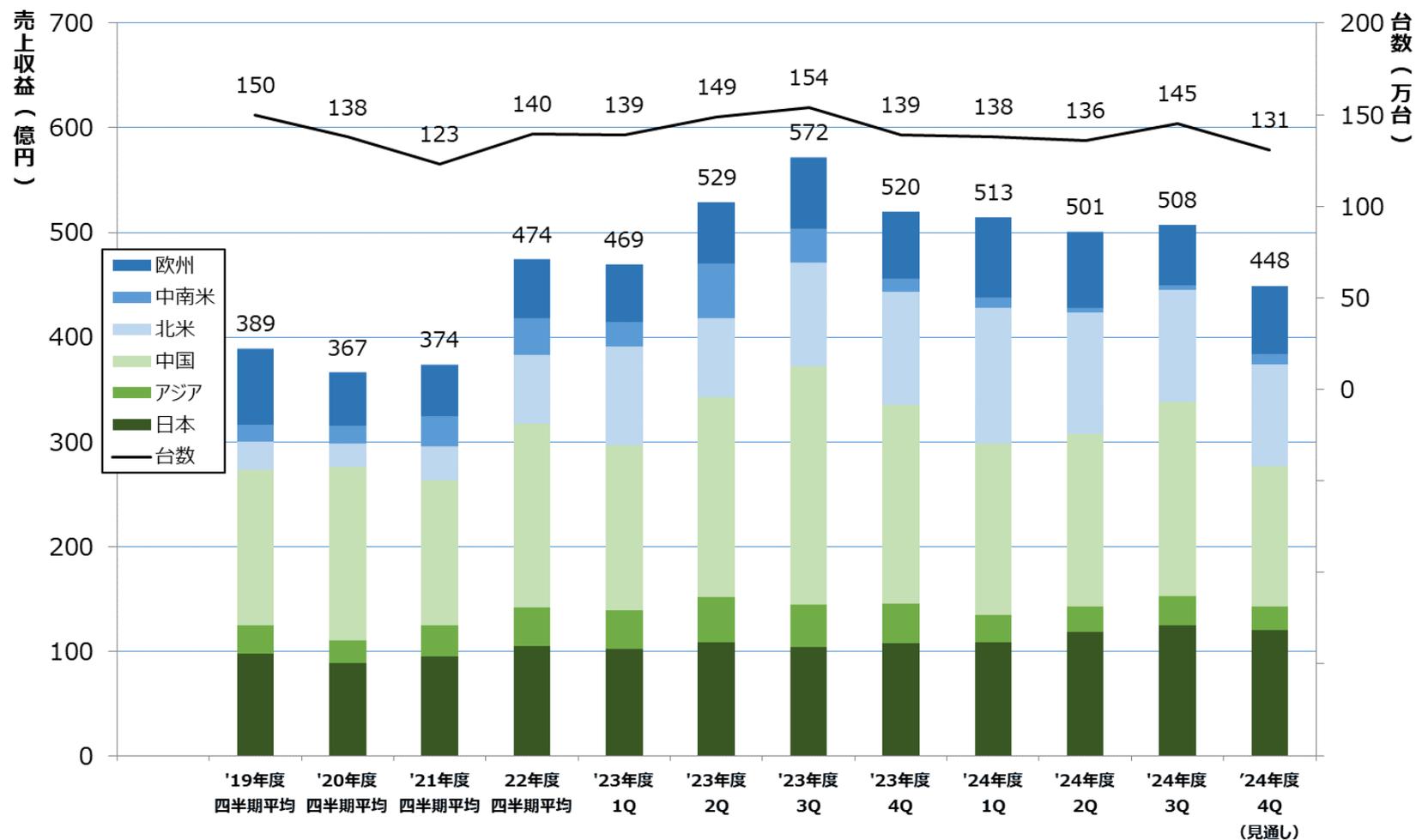
	日本基準					IFRS							主要搭載機
	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24		
											3Q累計	(見通し)	
売上収益（億円）	2,670	2,991	2,915	2,810	3,185	2,224	1,017	1,233	2,014	970	2,660	3,400	
累計販売台数（台）													
V2500	6,469	6,896	7,236	7,508	7,688	7,735	7,740	7,756	7,776	7,782	7,799		エアバス A319/320/321
GE90	2,039	2,257	2,457	2,617	2,715	2,824	2,885	2,925	2,968	3,029	3,070		ボーイング B777
CF34	4,156	4,471	4,821	5,085	5,331	5,611	5,798	5,926	6,085	6,201	6,288		リージョナルジェット (70～110席級)
GEEx	751	1,035	1,295	1,542	1,826	2,159	2,328	2,425	2,494	2,577	2,631		ボーイング B787/B747-8
PW1100G		16	148	398	1,058	1,784	2,144	2,585	3,146	3,821	4,336		エアバス A320neo
Passport20				13	66	142	202	269	335	406	463		ボンバルディア Global7500
合計	13,415	14,675	15,957	17,163	18,684	20,255	21,097	21,886	22,804	23,816	24,587	24,864	
単年度販売台数（台）	1,352	1,260	1,282	1,206	1,521	1,571	842	789	918	1,012	771	1,048	

販売台数は、機体メーカーに引き渡した台数であり、工場出荷台数とは異なる。

車両過給機 地域別売上収益・販売台数推移

(単位：億円)	日本基準					IFRS							
	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24		
											3Q累計	(見通し)	
日 本	375	346	389	398	446	391	354	380	418	421	350	470	
ア ジ ア	275	216	158	117	110	107	85	118	149	158	78	100	
中 国	243	249	485	719	631	572	665	554	702	766	515	650	
北 米	18	24	33	84	116	108	90	131	264	378	353	450	
中 南 米	7	34	61	74	75	66	69	115	138	121	20	30	
欧 州	756	743	617	811	513	289	199	195	223	245	205	270	
そ の 他	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	
合 計	1,677	1,616	1,746	2,205	1,895	1,536	1,466	1,494	1,895	2,090	1,522	1,970	
販売台数 (万台)	589	536	610	790	676	600	551	492	559	581	419	550	

車両過給機 地域別売上収益・販売台数推移



(1) 豊洲地区 賃貸収入の実績推移

(単位：億円)	日本基準					IFRS						
	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	
											3Q累計	(見通し)
賃貸収入	93	101	93	92	93	94	123	121	122	120	91	123

(2) 豊洲地区 賃貸収入, 賃貸費用実績

(単位：億円)	賃貸収入	賃貸費用		差額
		減価償却費	その他	
'24年度3Q	91	40	30	20

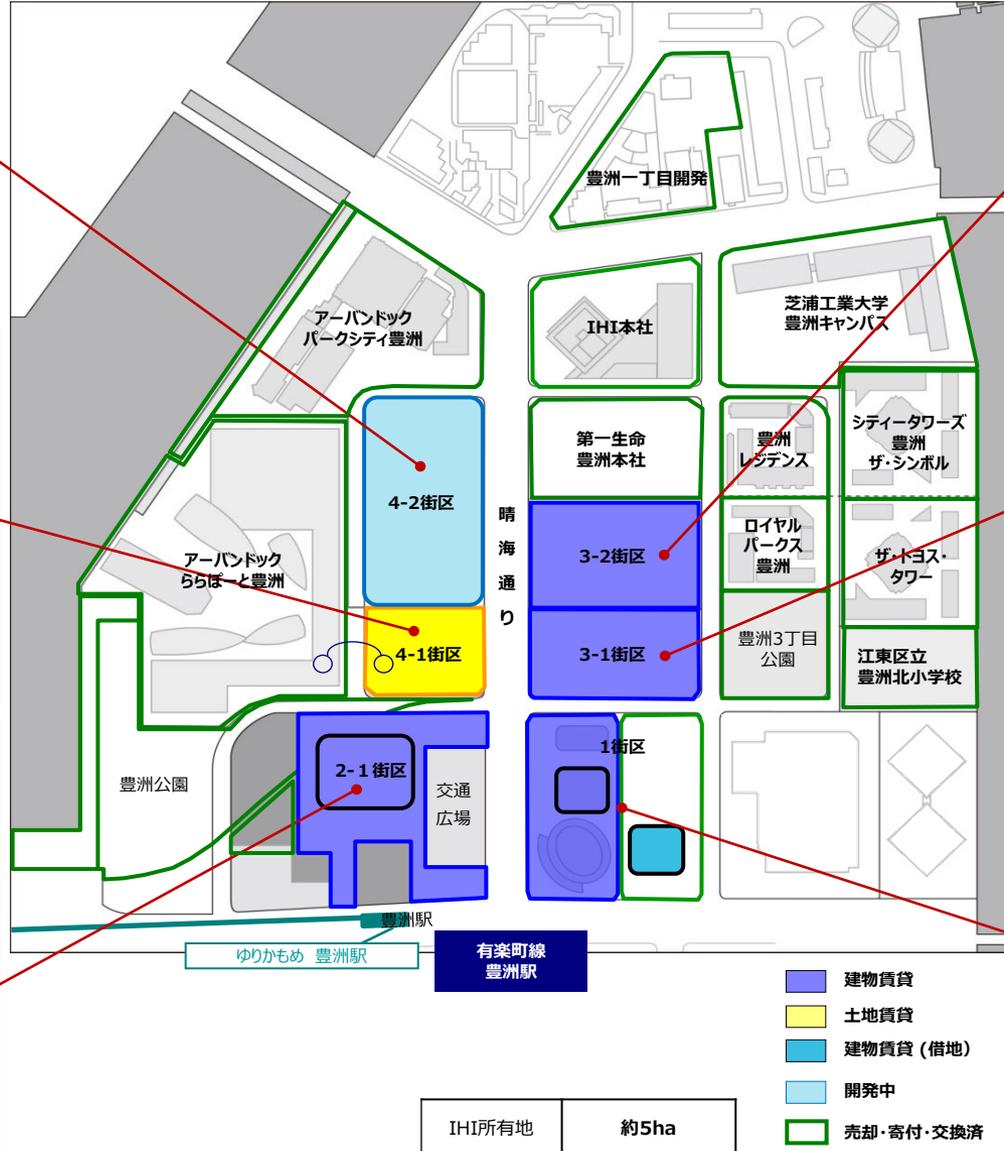
豊洲1～3丁目地区 開発マップ

豊洲4-2街区開発計画
敷地面積：19,493㎡
2022年7月着工～2025年6月竣工予定

アーバンドック ららぽーと豊洲ANEX
地上5F, 高さ約25m, 延床面積：24,721㎡
2006年10月開業

豊洲ハイツクロスタワー（A棟）
地上36F, 高さ178m, 延床面積約185,000㎡
2020年3月竣工

C棟



豊洲フロシア
地上16F, 高さ：約75m, 延床面積：101,503㎡
2014年7月竣工

豊洲フロント
地上15F, 高さ：約75m, 延床面積：106,861㎡
2010年8月竣工

豊洲センタービルアネックス
地上33F, 高さ：約150m, 延床面積：105,448㎡
2006年8月竣工

豊洲センタービル
地上37F, 高さ：約165m, 延床面積：100,069㎡
1992年10月竣工

豊洲センタービル

同アネックス

民間航空エンジン整備拠点の鶴ヶ島工場に修理棟を新たに建設

～より一層の増加が見込まれる民間航空エンジン部品修理需要に対応・事業拡大～



＜鶴ヶ島工場修理棟 完成予想図＞

IHIは、民間航空機用エンジンの整備拠点である鶴ヶ島工場に、PW1100G-JMエンジンの部品修理を行なう修理棟を新設することを決定しました。修理棟は2026年内の稼働を目指します。

航空エンジンは約30万点の部品で複雑に構成されながら、20年以上のライフサイクルにわたって航空機の安全で快適な運航を担保するため、厳しい品質管理により整備されます。民間航空機用エンジンの整備は、世界各地の認定工場で行なわれますが、高度な技術を要する修理は限られた拠点が受注し修理を行なっています。この修理棟は、IHIが設計・製造を手がける部品を中心に世界中の、付加価値の高い部品修理を担っていきます。

IHIでは、修理棟新設と自動化・DX化等による生産性向上により高品質なサービスを迅速に提供することで、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを加速し、世界の航空輸送を支えながら整備事業の拡大を図っていきます。

令和6年度「卓越した技能者（現代の名工）」表彰を受賞

～普通旋盤を用いた航空機ジェットエンジン部品加工の第一人者～

IHIの相馬工場に所属する、服部 新太郎（航空・宇宙・防衛事業領域 生産センター 相馬工場 製造グループ 組付部品担当）が、厚生労働省主催の令和6年度「卓越した技能者（現代の名工）」表彰を受賞しました。「卓越した技能者（現代の名工）」は、広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、技能者の地位および技能水準の向上を図ることを目的とし、国内最高水準の技能を有する、他の技能者の模範たるにふさわしい卓越した技能者を表彰するものです。

IHIは、1853年（嘉永6年）に創設した石川島造船所をルーツとし、各種の卓越した技術力と総合エンジニアリング力を基盤に、時代の変化に応じた数多くの製品を世に送り出してきました。経営理念である「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」のもと、社会の課題解決に貢献できる人財の育成を、より一層進めていきます。

＜右：旋盤加工作業を行なう服部 新太郎＞



再生可能エネルギーを使ったグリーンアンモニアの製造試験に成功

～グリーン水素を用いてアンモニアを製造するPower-to-X技術の開発を目指す～



<グリーンアンモニア製造試験装置 反応器>



NH₃合成反応器

IHIは、再生可能エネルギー由来のグリーン水素を原料としてCO₂フリーのアンモニアを製造する装置を開発しました。

これまで、再生可能エネルギーから変換した熱を使い、相馬市下水処理場の汚泥乾燥による減容化・肥料化、CO₂と水電解装置を用いて製造した水素を使い、合成メタンを製造して地域コミュニティバスに燃料供給、といった実証事業に取り組んできました。このたび、そうまIHIグリーンエネルギーセンターの水素研究棟「そうまラボ」内に、Power-to-X技術を用いたグリーンアンモニア製造試験装置を設置し、水素製造からアンモニア合成までの一連のプロセスを検証するための試験により、目標としていた効率でアンモニアが製造できることを確認しました。

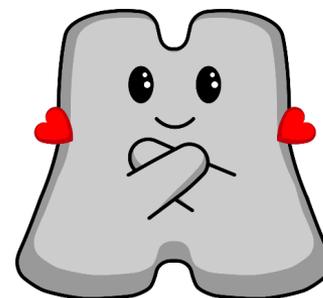
今後さらに試験を続け、グリーンアンモニア製造手法の一つとして、Power-to-Xを使った本技術も早期の大型化・商用化を目指し研究開発を加速してまいります。

“国内初”CO₂排出量を大幅に削減するジオポリマーコンクリートを用いたセグメントをシールド工事に適用

IHI建材工業（以下、IKK）は、鉄建建設株式会社と、大阪府吹田市発注の下水道管渠整備工事において、ジオポリマーコンクリートを国内で初めてシールドセグメントに適用しました。

今回、国内初適用となった「セメノン®」は、IHIとIKK、横浜国立大学、アドバンエンジニアリング株式会社にて開発したジオポリマーコンクリートで、セメントを全く使用しないため、従来のセメントコンクリート製セグメントと比較して、CO₂排出量を大幅に削減することができます。

IKKと鉄建建設はCO₂を大幅に削減し、高い耐酸性を有するジオポリマーコンクリート「セメノン®」を、下水道の汚泥ピットや貯留管等、耐腐食性能（耐酸性）が要求される構造物へ積極的に提案をすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



<公式キャラクター セメノン®ちゃん>



<水平仮組>

IHI

Realize your dreams

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。